

日中米の経験から見えること

小林会長：本日は、早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授の北野尚宏先生からお話をうかがいます。北野先生は、京都大学大学院経済学研究科でも教鞭をとられていたことがあり、その頃から中国経済について、色々と意見交換をさせていただいた経緯がございます。北野先生は土木工学の分野から、国際開発援助の世界に進まれた。土木学会を活躍分野とする学生諸君や若い世代の方々が、国際開発援助の世界に興味を持っていただく機会となればと思い、北野先生との対談を企画しました。私による北野先生のご紹介はこの程度にさせていただき、北野先生ご自身から、先生のご経歴についてお教えいただけますか。



北野尚宏氏：

【日中米、三カ国の恩師のおかげで今がある】

北野先生：まずは、学んだことを中心にお話します。早稲田大学の土木工学科に入学した際、第二外国語としては当時珍しい中国語にしました。高校時代に中国に興味を持ったのがきっかけです。また、中国語クラブなどでも活動し、大学4年の時に中国留学しました。初めの1年は語学学校に通い、翌年から清華大学で学びました。ここでは土木・環境工学科の鴻亮先生と、後に国家環境保護総局の副局長になられた張坤民先生にお世話になりました。張先生は、学生時代のフィールドワークだけでなく、卒業後も日中間の協力についてアドバイスを頂くことになります。

また、中国の留学が終わるころには早稲田大の恩師、大塚全一先生から進路を心配するお手紙をいただきました。大塚先生は都市計画がご専門で、研究室で毎晩、若かった私たちにお話ししてくださった都市の歴史のことも印象深いです。

日本に帰国後早稲田大学を卒業、海外経済協力基金（OECF）に入り、入社3年目で中国担当になりました。その時、清華大学時代の友人たちがアメリカで学んでいることを知り、

早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授
1983 年早稲田大学理工学部卒業（81～82 年中国清華大学土木と環境工学系在籍）、97 年コーネル大学大学院博士課程修了。83 年海外経済協力基金採用、北京駐在員、国際協力銀行開発金融研究所主任研究員、京都大学大学院経済学研究科助教授、同銀行開発第 2 部部長、独立行政法人国際協力機構（JICA）東・中央アジア部部長などを経て、2012-2016 年 JICA 研究所副所長、2016-2018 年 JICA 研究所所長。

刺激を受け私も一念発起、コーネル大学都市地域計画学科のバークレー・ジョーンズ先生に師事しました。この時、職場はクビになる覚悟でしたが、休職扱いにして頂きました。

その後、4 年間の北京駐在のあとにコーネル大に半年間戻り、論文を執筆して博士号を取得しました。この時、ジョーンズ先生から毎土曜日にご自宅での夕食に誘っていただき、西洋文明について様々なお話をしていただいたのもいい思い出です。

今の自分があるのは、三カ国の恩師のおかげです。私も後継となる人材を育成し、少しでも恩に報いたいと思います。また博士号取得を最後まで諦めなかったのは、清華大学の友人たちの活躍に刺激されたからです。可能性が大きく広がりますので、日本で活躍されているみなさまにもぜひ、社会人ドクターに挑戦することをお勧めします。

【グローバル化に必要なものは発信力】

小林会長：OECD で働きつつ博士号を取られたのですね。次にお仕事のご経歴をお話いただけますか。

北野先生：35 年間一貫して、途上国開発の分野でキャリアを積んできました。先ほどお話ししたように、学生時代から社会人時代を通じて特に中国との関わりは長く、OECD や国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）で中国関連の業務に携わってきました。最初は、円借款や技術協力と通じた中国に対する開発協力を担当し、最近では、中国の対外援助の動向を研究しています。



JICA 研究所時代には、米国のブルッキングス研究所、戦略国際関係研究所（CSIS）はじめ様々なシンクタンクと交流し、共同研究も行いました。この時に学んだことで一番印象的だったのは、欧米シンクタンクの発信力です。研究は、今後国際的に注目を集めそうなアジェンダを設定し行います。その研究成果を公表する際、説得的で訴求力の高い言葉を使い、SNS や様々な方法で世界に発信しているのです。その力量には大いに学ぶところがあります。日本も今後、グローバル展開にあたって個人としても組織としても発信力を磨くことが重要と感じています。

【日本での全人格的な人間教育が留学生を育てる】

小林会長：日本、中国、アメリカで学び、キャリアを積み重ねたご経験を踏まえ、日本の大学における土木分野の人材育成についてお考えをお聞かせいただけますか。来日する留

学生と途上国での高等教育分野での協力についてのお話しもお願いいたします。

北野先生：日本の工学教育，主に修士・博士課程は今も師弟関係によると思います。メンターとしての指導教官の役割は大きいです。特に土木での留学生教育は，西野文雄先生以来，工学分野の先駆だと思います。今も多くの大学教員が各国からの留学生を育てています。留学生が帰国後大学教員になり，その大学で重要なポストを担うだけでなく，教え子がさらに日本に留学するケースも少なくない。政府部門や企業で活躍する卒業生もいます。

土木学会誌の連載『土木のアラムナイ』での日本留学経験者と当時の指導教官の話から，日本の恩師への感謝と日本との交流を垣間見ることができます。日本での全人格的な人間教育が留学生を育てたともいえるでしょう。

一方，海外での工学教育に目を向けると，ここでも日本の土木教員は先駆的存在で，リーダーシップを発揮してきました。例えば JICA が支援したケニアのジョモケニヤッタ農工大学，アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN／SEED-Net），フィリピン大学国立交通研究センター，個別専門家を多数派遣したアジア工科大学，近年はエジプト日本科学技術大学（E-JUST）や日越大学等，枚挙に暇がありません。

現在，各国の大学でリーダーとして活躍する日本留学経験者は，まもなく世代交代の時期を迎えます。日本の大学が，国内外の高度人材育成により一層力を注ぐことで，世代を超えたネットワークが形成され，日本の将来にとっても大きなアセットになるでしょう。

JICA では，明治維新 150 年を記念して，留学生受入れ実績が豊富な主要 17 大学と連携，日本の近代化経験と途上国に対する国際協力の経験を，公害のような高度成長期の失敗例も含めて学んでもらう JICA 開発大学院連携プログラムを始めます。これには土木系の研究科も含まれていると聞いています。これに関して，JICA の北岡伸一理事長は次のように話しています。「明治維新から内閣制度創設に至る改革は，既得権益をもつ特権層を打破した，民主化革命かつ人材登用革命だった，世界史的な意義があった，この経験を留学生と共有することは，JICA および連携大学にとって世界史的な責任がある」。これには大いに期待しています。



【中国と日本，切磋琢磨もひとつのありかた】

小林会長：北野先生は中国との関係が深く，人的なネットワークもお持ちですね。日中の関係も非常に複雑ですね。中国との関係を持つ日本企業も数多くあります。生産拠点を東南アジアにシフトする日本企業が増えたとはいえ，最近では中国回帰という新しい動向も

現れていますね。日本企業のグローバル展開は不可避だと思いますが、特に日本企業が中国展開を図っていくうえで、留意すべきことについてお話しいただけますか。

北野先生：日本企業の今後のグローバル展開では、中国との向き合い方が最大の課題の一つとされています。中国の国内市場は日本企業にとって重要なマーケットであることは間違いありません。また、日本企業の中には中国に第三国の資源や製品を輸出している企業もあります。日本企業と中国企業の関係としては、長期的視点にたった位置づけのもと、時には競争をし、また時には協力をしながら、両国が切磋琢磨することもひとつのありかたかもしれません。

日本はこれまで、発展途上国の自助努力を支援し、開発援助で成果を上げてきました。第 2 次世界大戦からの復興や近代化の経験をもとに、貿易・投資・援助を効果的に結び付けたところに特徴があります。片や中国は 1980～90 年代に日本の円借款などを利用し港湾や鉄道などのインフラ整備を推進し、輸出主導型経済発展の基盤づくりに貢献しました。

次に中国企業の対外進出とリスクについてお話しします。

中国のインフラ整備を担っていた中国国内の企業は、当時から徐々に海外に進出していました。現在、一帯一路構想のもと、中国輸出入銀行（中国輸銀）や中国開発銀行（中国開銀）などの融資により世界中で大規模なインフラ事業を手がけています。運輸や電力インフラに加えて工業団地も整備しています。これは、日本から学んだ、貿易・投資・援助を組み合わせたモデルがベースです。中心的な担い手は中国の大型国有企業です。

もちろん中国にとっての対外的なリスクもあります。キルギスの例では、中国企業が全国道路マスタープランを作成し、新たに第二南北道路建設を提案、中国輸銀の融資で建設が進んでいます。自然災害の多いキルギスにとって二本目の南北幹線道路ができれば開発効果は大きいでしょう。一方で、国の経済規模からすると巨額の債務を抱えるという懸念もあります。受入国のオーナーシップ、債務管理能力を強化する面からの支援も重要です。

次に、日本企業と中国企業の競争と協力について、まず競争の面ですが、スリランカ的高速道路の建設事例では、日本企業と中国企業がそれぞれの区間で工事を担当しています。資金は円借款と中国輸銀の優遇条件の融資です。この話は、土木学会誌に掲載された日本企業の担当者の手記*も参考になるとと思います。ここで、中国企業の学習能力は高く、最初は大差



のあった施工能力も、現在では遜色ないレベルであること、また日本企業はさらに技術を磨き、差別化、競争力の強化を図る必要があることが記されています。

また、協力の面では、各社の経営判断で中国企業と共同でプロジェクトを推進するケースもでてきています。例えば中東の太陽光発電所や火力発電所案件などです。中国企業は EPC コントラクターとして建設だけを担う場合、さらに出資参加する場合があります。



【「誰も置き去りにしない」社会構築のために】

小林会長：最後に、土木業界の課題や問題点、また、土木業界への期待や助言など、グローバル展開についてのお考えをお聞かせいただけますか。

北野先生：二つについてお話ししたいと思います。ひとつは、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組み、もうひとつは、日本の地方経済と途上国をつなぐ取り組みです。

まず SDGs ですが、これは国際社会が 2030 年を目指し解決すべき課題を国連の場で定めた 17 の目標のことです。途上国の 8 つの課題を掲げた「ミレニアム開発目標（MDGs）」で残された課題や、気候変動などの新たな課題を解決するのが目的で、途上国だけでなく日本などの先進国も含みます。その基本理念は「誰も置き去りにしない」。先に西日本を襲った集中豪雨の甚大な被害に対しても、SDGs の理念が実践に移されるときと思います。土木こそ長期的な視点に立ち、人々に寄り添い「誰も置き去りにしない」レジリエントな社会を形成する担い手になると言えます。インフラ、水、エネルギー、防災を含む都市開発をはじめとした、SDGs の全ての目標に土木は関わっているといえます。

SDGs を啓蒙し、意識しながら活動することは世界に日本の取り組みをアピールするうえで有効な手立てです。SDGs によって、途上国と日本の取り組みをつなぐことができます。SDGs は土木学会誌に特集も掲載され**、大学の取り組み事例はあるものの世間の認知度はまだ低い。特に土木専攻の学生に基本的なリテラシーとして知ってほしい、その意味で SDGs を今後のこととして選びました。

もうひとつは、日本の地方経済と途上国をつなぐ取り組みです。

日本の ODA 事業と地方創世、活性化の取り組みを結びつけることを提案したいとおもいます。日本の各地で、現在進行形で取り組まれている地方創世や活性化の取り組みを、途上国からの留学生、研修生にまずは学んでもらいます。地場企業はご当地の技術を、市民

団体は自らの活動を披露します。そこに大学の教員、自治体や援助機関の職員も加わり、議論と実践とを重ねる中で、双方が触発され、さらなる意識変革につながることを期待したいと思います。

日本もいろいろな取り組みを途上国で行っています。日本の ODA の特徴は、意識、現地の人々の自助努力を重視し現場レベルでの信頼関係を築き一人ひとりの意識の改革を促し、ひいては社会や組織を変えていくという点にあると思います。

日本も今後、地方で様々な地方創生、活性化の取り組みが行われていくと思います。これを途上国の研修生や留学生と共有することにより、より一層、様々な議論がうまれると思います。さらにそこに JICA のような機関の職員やコンサルタント、企業や自治体や市民団体の方々、大学の人が入って議論を重ねることで、途上国の経験や、日本の地方の経験が共有され、お互い刺激し合って新しいもの出てくるかな、という問題意識であげました

小林会長：SDGs は日本学術会議でも大きな中心課題で、日本全体がこれに向かって動いているところです。



ノーベル経済学賞受賞者グンナー・ミュルダールの娘、哲学者のシセラ・ボクが『共通価値』という本をだしています。シセラ・ボクは、いろいろな民族、人類が共有できる一つの目標をもつべきと、長く活動している方です。その底流にはイマヌエル・カントの『永遠平和のため』もあると思います。このような流れを踏まえ、SDGs のような、このような目標を掲げるまでにきたということは非常に素晴らしい。

SDGs は確かにベンチマークです。しかしあくまでもベンチマークで、現実には色々な多様性があり、決して一括りにはできないと思うのです。

トルストイの『アンナ・カレーニナ』冒頭の記事、「幸福な家庭はすべて互いに似かよったものであり、不幸な家庭はどこもその不幸のおもむきが異なっているものである。***」、これはまさにこの状況を見事に言い当てていると思います。日本の過疎問題は、実はみんな同じ顔ではない。地域によってそれぞれ不幸のありようが異なっているのです。

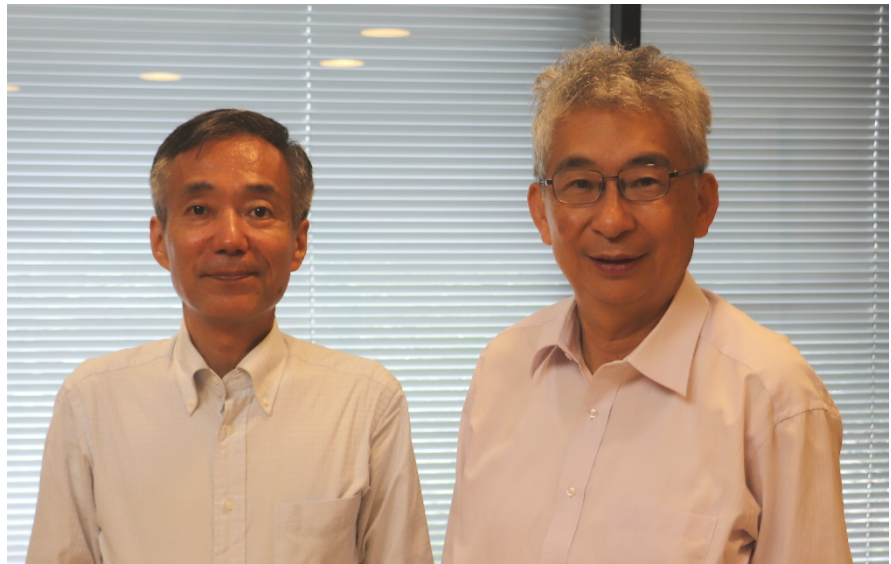
日本の ODA は、ベンチマークである SDGs の方向を向きつつも、それぞれ文脈や、多様性に対する目配りもできるようでありたいと思うのです。これは言うのは簡単でもやるのは

難しい。フレキシブルにできる技術や能力は、標準的なことをやるよりはるかに難易度の高いことです。

でも、日本はそれができる国だと思います。もともと自動車のような製造業に代表されるように、微妙なチューニングなどの技術で世界をリードしてきた。それができる国だから、そこを目ざすべきという気持ちが強いです。日本版 SDGs については、特に地方と開発途上国の問題の話をするときにそういう思いを強くしています。

北野先生：まったく同感です。SDGs の価値として、単にベンチマーキングでなくだれも犠牲にしない理念こそが大事です。一人の苦しんでいる人に向き合っていく姿勢、日本は今までそれをやってきましたし、これからも大事なことと思います。理念と実践といいます

が、実践あってこそです。そういう意味で重要と思いますし、日本らしい、多様性に対する目配りの効いた日本版 SDGs、これはすごい観点と



思います。それは途上国に対しても同様だと思います。将来的に日本国内と途上国の交流をする際には、それぞれの多様性をすごく大切にしながら進めていく。そういったものが幾重にも重

なりながら、互いの交流がさらに深みを増していくといいものがでてくるのではない

か、そんなことを思いました。

か、そんなことを思いました。

*土木学会誌, Vol.102, No.12, pp.38-39, 2017.

**土木学会誌, Vol.102, No.11, pp.4-35, 2017.

(企画趣旨 <http://www.jsce.or.jp/journal/special/201711.pdf>)

***アンナ カレーニナ (上巻), トルストイ=著 木村浩=訳, p. 5, 新潮文庫, 1972 年からの引用